

添付書類（産業立地推進事業補助金実績報告書）

## 事業報告書

## 1 企業概要

法人名					
本社所在地					
代表者氏名				電話	
				F A X	
法人設立年月		資本金		従業員数	
事業内容					
主な取引業界	仕入先		売り先		
会社略歴					

## 2 補助対象として申請した市内事業所の概要

事業所名			
所在地		用途地域	
事業所設立年月		従業員数	
担当者氏名			電話
			F A X
事業内容			
市内の当該場所に立地した経緯や重視した要素及び設備投資や雇用を行った経緯			

3 補助対象として申請した土地・家屋の概要（取得した場合）

土地	地番				
	面積	総面積		m <sup>2</sup>	
		内訳	事業部分	m <sup>2</sup>	
			住居等部分	m <sup>2</sup>	
	登記日				
	取得価格	土地家屋を一体で取得した場合は按分にて算出		円	
	税額	税額合計		円(a)	
内訳		固定資産税額	円		
		都市計画税額	円		
家屋	所在				
	構造	鉄骨造	鉄筋コンクリート造	木造	その他
	着工時期			完成時期	
	面積	延床面積		m <sup>2</sup>	
		内訳	事業部分	m <sup>2</sup>	
			住居等部分	m <sup>2</sup>	
	登記日				
	取得価格	土地家屋を一体で取得した場合は按分にて算出		円	
税額	税額合計		円(b)		
	内訳	固定資産税額	円		
		都市計画税額	円		
土地家屋税額合計(a)+(b)			円(c)		

4 補助対象として申請した土地・家屋の概要（賃借した場合）

土地	地番			
	面積	区画総面積		m <sup>2</sup>
		内訳	事業部分	m <sup>2</sup>
住居部分			m <sup>2</sup>	
家屋	所在			
	面積	延床面積		m <sup>2</sup>
		内訳	事業部分	m <sup>2</sup>
住居部分			m <sup>2</sup>	
契約内容 配偶者及び3 親等以内との契 約は対象となり ません	契約期間	~		
	貸主	氏名		
		住所		
	賃料 (税抜)	月額賃料		円
		内訳	土地部分(参考)	円
家屋部分(参考)			円	
申請月数	~		カ月分	

5 補助対象として申請した償却資産の概要

償却資産 (合計1,000万円以上の設備投資が 対象です)	取得時期		年中
	取得設備数	計	件
	固定資産税評価額		円
	固定資産税課税額		円(d)

6 補助対象として申請した新規雇用従業員の概要

新規従業員	人目	雇用年月日	年	月	日 (現在通算	ヶ月雇用)
		市在住期間	1年以上		1年未満	
	人目	雇用年月日	年	月	日 (現在通算	ヶ月雇用)
		市在住期間	1年以上		1年未満	
	人目	雇用年月日	年	月	日 (現在通算	ヶ月雇用)
		市在住期間	1年以上		1年未満	
	人目	雇用年月日	年	月	日 (現在通算	ヶ月雇用)
		市在住期間	1年以上		1年未満	
	人目	雇用年月日	年	月	日 (現在通算	ヶ月雇用)
		市在住期間	1年以上		1年未満	

7 申請した補助金額等 (単位:円)

「3」工場等の取得	税額合計(c)	補助率	補助金額(千円未満切捨)
		1/2(上限300万円)	-
「4」工場等の賃借	月額(上限10万円)	月数(最大12カ月)	補助金額(千円未満切捨)
			-
「5」償却資産の取得	税額合計(d)	補助率	補助金額(千円未満切捨)
		1/2(上限50万円)	-
「6」新規雇用	1人当30万円	申請人数	補助金額(千円未満切捨)
			-
補助金申請額合計 (又は) + +			

8 補助事業収支決算書

収入		支出	
収入計	自己資金	支出計	固定資産税・都市計画税合計(c)+(d)
	市補助金		賃借料(契約月額×申請月数)
	その他		新規雇用者(1人30万円で計算)
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円